

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・歴史センター歴史系検討会（国際政治史検討会／東アジア史検討会）委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

1970年代国際秩序の変容と台湾

——蔣経国の「一つの中国」をめぐる認識と対応

福田 円

(法政大学)

はじめに

本報告書では、1970年代の中国、台湾、米国を中心とした「一つの中国」をめぐる国際政治史について、当時台湾において実権を握りつつあった蔣経国の日記を参照しつつ、台湾の政治外交という視点から論じていく。

まず、1970年代の兩岸関係や国際政治史を研究する際に、蔣経国の日記を資料として利用することの意義について簡単に説明したい。中国と台湾を横断して、蔣経国は1970年代に意思決定の中核で、安定した権力を維持し続けたほぼ唯一の指導者であったと言える。1970年代半ば、蔣介石、毛沢東、周恩来は皆亡くなり、鄧小平は下放と復活を繰り返した。そのため、蔣経国の日記は、この時代の中台関係やそれを巻き巻く国際関係をひとつながりの物語として捉える際に、大きな示唆を与えてくれる数少ない史料の一つである。また、蔣経国のこの時期における国際情勢に対する関心は、大国間の国際関係よりも、中国共産党の統一戦線工作への対応に向いていた。これは、常に大国間関係のピースとして中華民国外交を構想していた蔣介石の日記とは異なる特徴であり、「一つの中国」をめぐる国際政治史研究という、報告者の問題関心との一致度が高い。

ただし、蔣経国日記を史料として用いる際には注意も必要である。最大の問題は、蔣経国が日記を付けていた目的である。蔣経国日記を管理するスタンフォード大学フーバー研究所の林孝庭は、この日記は蔣経国が彼の父である蔣介石に彼の仕事を報告するためのものであったと指摘している¹。確かに、本報告書が依拠する1970年代の蔣経国日記は、記録の仕方や説明の内容といった点で、大きな変遷を遂げている。例えば、蔣介石の入院や療養中には、日記には父親の体調についての記述が多く、蔣介石が亡くなった後、蔣経国が日記を付ける頻度は減少した。その後、彼は体調の悪化を理由に、1980年には日記を付けること自体をやめてしまった。この日記を手がかりに、1970代の中台関係や国際政治史を論じるとき、これらの点には注意を払う必要がある。さらに、これらの日記は蔣経国の主観を強く反映したものであることは言うまでもなく、この点にも注意する必要があるだろう。

以上の点に留意した上で、本報告書では、蔣経国が1970年代にアジア太平洋地域の国際秩序の変化をどのように見ていたのか、そして「一つの中国」をめぐる中国共産党との外交闘争をどのように展開しようとしたのかについて論じたい。この時期の地域における国際秩序の変化とは、米ソ冷戦やインドシナ半島情勢の変化が、中国と米国、日本、西欧諸国、アジアの近隣諸国との和解へとつながったことを意味する。アジア太平洋地域の諸国は、この時期に次々と中華人民共和国政府を承認した。さらに、中国共産党はこの外交関係を利用して、国際統一戦線工作を展開しようとした。本報告書では、日記の記述を主な手がかりとしながら、蔣経国がこの状況をどのように認識し、対応しようとしていたのかを振り返りたい。

蔣経国は、外交上の衝撃に何度も遭遇する過程で、冷静に自分と中国の状況を評価し、台湾の国際的な孤立がどの段階にあるのかを評価していた。彼が日記に書き留めた評価に基づいて、本報告書では1970年代における台湾の国際的孤立を4つの段階に分けて捉える。第1期は、カナダとの外交関係の断絶から国連か

ら退出するまで、第2期は、ニクソン訪中と上海コミュニケの発表から日華断交までの期間である。第3期は日本との航空路線断絶から東南アジア諸国との外交関係断絶、第4期は米華断交が現実味を帯び始めた頃から、米華断交を経て、台湾関係法が成立するまでの期間である。本論では、これらの4つの各段階で蔣経国がどのような変化に直面し、外交危機に一つ一つ対処したのかを論じたい。その上で、結論において、この時期の蔣経国・中華民国政府の対応に見られた一貫性や特徴について論じたい。

1. カナダとの断交から国連退出まで

1969年の中ソ国境紛争と中国共産党第9回党大会の後、中国は文化大革命の初期以来の革命外交を放棄し、西側諸国との和解を模索し始めた。中国は1970年10月にカナダ、11月にイタリア、1971年5月にオーストリアと外交関係を樹立した。これらの国々は、中華人民共和国を「中国」を代表する唯一の合法的な政府として認めたのみならず、台湾は中華人民共和国の一部であるという中国共産党の主張にも「留意 (take note)」した²。

蔣経国がすでにこの段階で、日記に「将来の国際情勢はもっと困難になるだろう」と書いていたことは興味深い。加えて、その後の彼の日記のなかで繰り返される「内部の団結を強化する」という反応もこの段階から見られた³。また、中国政府がカナダやイタリア政府との外交関係樹立の際に発表した共同声明についても、蔣経国はその含意を正確に理解しており、「台湾は中華人民共和国の一部である」ということに「留意」したことはこれらの諸国の「無知」だと罵った⁴。さらに、彼は1971年5月の「反省録」欄において、当時の状況は対日抗戦、国共内戦に続く三度目の困難であり、将来さらに困難になる可能性があることを展望した⁵。

その後、中華人民共和国政府を承認、もしくは承認を検討する国が増えるにつれ、中華民国政府が国連で正統な中国を代表する権利をいつまで保持できるかということが次第に大きな問題となってきた。このような状況下で、1971年7月、米政府はニクソン大統領の訪中計画を突然発表し、いわゆるニクソンショックを引き起こした。当時、蔣経国は行政院副院長を務めていたに過ぎなかったが、1969年に交通事故に遭って以来芳しくなかった蒋介石の体調は深刻な状況であり、蒋介石は息子蔣経国に国連問題に対処するための具体的な方法を研究するよう依頼した⁶。この時期の蔣経国の日記において興味深いのは、蔣経国はすでに中華民国の国連からの撤退は避けられない選択になっていると認識し、問題はいつ、どのように国連から撤退するか、そしてどのように国連からの撤退の結果に対処するかだと考えていたことである⁷。これは、中華人民共和国の加盟と中華民国の除名を主張するアルバニア案を支持する国家が増えている状況下において、中華民国は最終的には「漢と賊は両立せず (漢賊不両立)」の立場を採らざるを得ないが、当時米国や日本が模索していた中華民国政府の加盟を保持する案について、検討する余地があることを意味していた。

1971年7月15日に米政府がニクソン訪中計画を発表した時、蔣経国がこれを米国の裏切りだと捉え、国連からの撤退は不可避であることを再確認したことは言うまでもないが、その段階においても、蔣経国は依然として、考慮すべきは国連からの撤退が引き起こす結果、撤退のタイミングや方法であると考えていた⁸。実際、清水麗の研究が詳述しているように、中華民国政府は日米の提案を積極的に支持することができず、二重代表を引き起こす提案に反対票を投じることを決定したが、他方では中華人民共和国の加盟と自らの撤退を遅らせるために、他国に対しては日米案に賛成するよう呼びかけていた⁹。これに対して、蔣経国が当時の日記に逐一書き留めていたように、中華人民共和国外交部は1971年8月21日に初めて国連に参加する意向を表明し、それを皮切りに国連加盟に向けた活発な宣伝工作を展開したのであった¹⁰。

当時の中華民国外交の矛盾と葛藤は、同年9月中旬から10月上旬までの蔣経国の日記に如実に見て取ることができる。蔣経国は、政府上層部で国連の問題について何日も話し合ったものの、出てくるのはすべて

受動的な対応に過ぎず、積極的な反撃を行うことは非常に困難であったと嘆いた¹¹。そのようななかで、国際環境が変化するとしても、国益を考慮すれば、日米両国との協力が非常に現実的な選択肢であると明確に認識していた¹²。その結果、中華民国政府は、最終的に2つの声明文を作成して、国連総会での投票結果を待つこととなった。一つは、米国の提案が可決された場合の、中国が二重代表の地位を受け入れるという声明であり、もう一つは、国連からの撤退声明であった。そして、米国の提案がすべて却下されると、アルバニア案の採決が始まる前に、中華民国代表は自ら国連からの撤退声明を発表した¹³。1971年の段階では、国連代表権に関する各種提案に対する投票数を正確に見積もることは非常に困難であった。当時の日本や台湾の外交官の回想によれば、投票前に共に票読みを行った際の結論は、中華民国がさらに1年間は国連に留まれる可能性が高いというものであった¹⁴。そうした経緯もあり、国連からの撤退声明を出した直後の蔣経国の心情は、落ち着くべきだと理解しつつも、不安を感じずにはいられないという、不安定なものであった¹⁵。蔣経国はまた、この間の中国共産党の外交姿勢の転換を思い起こし、その影響力の大きさに驚いていた¹⁶。

2. 米中接近から日華断交まで

ニクソンが初めて訪中した1972年2月頃は、蔣介石の体調が比較的安定していたため、蔣経国は国防体制の強化と国内政治の改革に専念していた。とはいえ、ニクソン訪中に対する蔣経国の評価は厳しく、米国は中国共産党の統一戦線の道具として利用され、上海コミュニケはニクソンの弱さと失策の結果であるなどと非難した¹⁷。上海コミュニケでは、米国と中国がそれぞれ「一つの中国」について独自の立場を表明し、米国は「台湾海峡の両側のすべての中国人が中国はただ一つであり、台湾はその一部であると信じている」と述べたに過ぎなかった¹⁸。それにもかかわらず、蔣経国は、米国の対中政策はすでに中国共産党政権のみを「一つの中国」だとみなすものへと転換したのだと断じた¹⁹。それ以外に興味深い点として、この段階で蔣経国はすでに日本に対する不信感を募らせており、日記にも、ニクソン訪中が実現したからには、日本はすぐに共産党政権と外交関係を確立する可能性が高いだろうと書いていた²⁰。実際、米国の対中政策の変更や国連における中国代表の交替に対する日本の反応は大きく、素早かった。また、蔣経国をこの頃最も悩ませたのは、蔣経国がソ連に接近する可能性について日本メディアが頻繁に報道しており、それらのなかには蔣経国が近日中に訪ソする可能性があるというものすらあったことだった²¹。

蔣経国は、東京を拠点とする中央通信社の特派員であった李嘉という人物を通じて、日本政府が中国との外交関係を樹立する機会を常に窺っていることを比較的早い段階から把握していた。そのため、1972年4月に行政院長に就任した蔣経国は、7月に日本で田中政権が成立する前から、周書楷や沈昌煥など外交部幹部と、日中国交正常化にどのように対処するかについて話し合っていた。田中政権の成立後、日本はいくつかの経路を通じて中国と外交関係を樹立する意向を中華民国政府へ伝えた。そうした状況に直面し、蔣経国は日本との外交関係断絶は不可避であると考え、十分な準備と秩序ある撤退を望む旨を8月初旬の日記に記している²²。その年の7月末、蔣介石は心臓発作を起こして入院し、昏睡状態であり、対日断交に関する指示を出すことは不可能な状況であった²³。そのため、国連からの退出や米中接近のときとは異なり、蔣経国は父蔣介石に助言を求めることが一切叶わぬまま、他の党や政府の幹部と話し合った後に、最終決定を下すこととなった。

日華断交に関する先行研究によれば、日本から「秩序ある撤退」を実現する過程で、蔣経国が拘った問題は2つあったと考えられる。第一の問題は、米国を通じて日本が中国との外交関係樹立へと至る時期を遅らせ、少なくとも1969年の台湾条項における日米安全保障条約の合意が変わらないという保証を得ることであった。第二の問題は、日本においていわゆる対匪闘争と経済文化交流を継続するために、東京に代表処を

設置するということであった。外交部内に設置された「日本問題工作小組」は、外交関係断絶後の台湾と日本の関係に関する検討を水面下で密かに続けていた²⁴。

対外的に蔣経国が最も頭を痛めた問題は、日本との外交関係をどのように終わらせるかということであった。この問題について、日本政府は日中国交正常化について説明するために台湾へ特使を派遣することを望んでいたが、日本政府から中華民国政府との外交関係を断絶することを積極的に表明しようとはしていなかった。そのため、蔣経国は日本政府から派遣された特使をどのように迎えるのかを決定しなければならなかった。さらに、もしも田中訪中の際に日本と中国が外交関係の樹立に至るとすれば、どのような声明によって日本との外交関係を終わらせるのかも決定しなければならなかった。これらの問題については、最終段階に至ってもなお政府・党幹部の意見が一致せず、蔣経国は苦悩した。日記には、日本からの特使受け入れ問題については、中国共産党との政治闘争上の観点から、つまり中国に対して断交後も日本との実質的な関係を放棄しないという意味を示すために、特使受け入れを決定したことが記録されている²⁵。しかし、蔣経国は、特使との会談において、政府の厳しい立場をどの程度表明するのかを決定する自信がなく、父親の蒋介石から指示を受けたいと願った²⁶。日本との外交関係の断絶に関する声明については、田中訪中の期間に党・政府の幹部たちが毎日会合を開き、その内容を詰めていった。最終的に蔣経国らが発出した声明は実用的な内容であり、最後の一節では日本のすべての反共産主義者と友好を保持することを約束した。しかし、蔣経国が日記に書き留めた様子から、張群や谷世綱など蒋介石の側近らはより厳しい内容を主張していたことを推測できる²⁷。

3. 日台航空路線問題と東南アジア外交との連関

1973年にはいると、ニクソン訪中と日中国交正常化を背景に、中国共産党は文化大革命で中断されていた台湾に対する統一戦線工作を再開した。その顕著な例として、1973年初頭、共産党は中国大陸での二二八事件記念集会を再開し、党内に台湾工作小組を再設置した²⁸。とはいえ、当時の中国共産党の方針としては、対台湾統一戦線よりも、国際統一戦線をより重視しており、国際社会においてさらに多くの友好勢力を取り込むことで、中華民国の外交空間をさらに圧迫しようとしていた。日中航空協定の問題は、このように強化された共産党の統一戦線工作と、日台間の実務関係が直接ぶつかり合う、最初のケースであった。日中航空協定交渉は、日台間の航空路線の扱いをめぐる交渉が難航し、合意まで1年半もの時間を要した。その1年半の期間、日本国内では、国民の中国に対する友好的なムードの継続を重視する田中政権と、日華議員懇談会や青嵐会などを結成した親台湾派との間で、対中国・台湾政策をめぐる議論が紛糾した。

田中政権は中国との航空協定交渉のなかで、日台航路の問題を台湾が受け入れ可能なかたちで決着することを模索していたが、蔣経国は日本が彼らの国格と尊厳を十分に尊重しない場合、航空路線の断絶をも辞さないことを、早い段階で決めていた²⁹。この決定に対する蔣経国の自己評価は、上記の2つの時期に行われた政策決定に対する評価と比較すると高かった。彼は、航空路線の断絶が外交と経済の観点から台湾にとって不利益であり、共産党の日本における統一戦線工作を利するということも、十分に理解していた。しかし、蔣経国は中華民国の国格と尊厳こそが最終的には最も重要であると判断した³⁰。そして、十分な準備を行った上で、党・政府幹部が全員一致するようなかたちでスムーズに航空路線断絶の決定に至ることができたことを自賛した³¹。

そして、航空路線断絶を決定した直後に、蔣経国は対日工作を強化することを決定した。それは、中国共産党との国際空間における闘争において、日本が依然として重要な戦場だと認識していたからであった³²。蔣経国は、次に詳述する東南アジア諸国における対中闘争の観点からも、日本との関係が重要になると考えていた³³。そのため、日華断航直後から、台湾は対日工作を強化し、田中政権の次の政府と良好な関係を築き、

実際に三木内閣が発足してすぐに日本との航空路線回復を成し遂げた。

共産党の統一戦線工作との戦いにおいて、もう一つの重要な戦場は東南アジアであった。1970年代初頭、ASEAN諸国が東西冷戦下での中立化を打ち出し、ベトナム戦争の終結が近づいた状況を利用して、中国政府は従来の方針を転換して華僑の二重国籍を認め、自由主義陣営に近い東南アジア諸国にも接近した。これらの国々での共産党の統一戦線工作には多くの共通点が見られた。例えば、卓球やバドミントンなどのスポーツ交流によって友好的なムードを醸成したり、各国の友好人士を通じて安価な石油の提供を持ちかけたりした³⁴。もちろん、台湾は中国がこれらの国々に接近するのを防ごうと努力したが、インドシナ半島の共産化などの国際的な変化の下で、彼らの共産党に対抗する努力がこれらの諸国の選択を変えることはできなかった。蔣経国は、これらの東南アジア諸国の動向は中華民国にとって新たな衝撃であると認識し、各国が中国を承認するまでの時間を引き延ばし、少しでも自らに有利な状況を作り出したいと考えた³⁵。しかし、マレーシア、フィリピン、タイは、次々と中華人民共和国を承認した。これらの国々は、台湾との実質的な関係を維持し、亜東関係協会や交流協会と同様の窓口機関を設立することを望んだ。しかし、蔣経国にとっては、フィリピンやタイとの外交関係断絶は外交上の大きな挫折であり、これを国連からの撤退、日華断交に続く「第三の外交的後退」だと位置づけた³⁶。

4. 米華断交と台湾関係法

1972年のニクソン訪中以降、蔣経国は米華断交は不可避であり、時間の問題であると認識していた。しかし、蔣経国の戦略は、それまで国連から撤退し、日本や東南アジア諸国と断交した時と同様に、関係断絶までの時間を引き延ばし、その方法と断交後の関係を準備するためにその時間を利用するというものであった。したがって、蔣経国は、カーター政権発足後も、米国には政策がなく信頼できないなどと批判しつつも、米国との外交関係を強化し、外交関係断絶までの時間を引き延ばす必要があると考えていた³⁷。しかしながら、蔣経国にとって、カーター政権の人権外交は困難な問題であった。なぜなら、カーターの台湾人の権利を保護せよという論理と、外交危機に直面した蔣経国の台湾における中華民国体制強化の論理の間には、大きな矛盾が存在していたためである³⁸。したがって、米華断交に関する先行研究が指摘するように、中華民国政府が対米外交、特に米国議会へのロビー活動を強化すればするほど、カーター政権は蔣経国と彼の政府を嫌うようになった³⁹。

カーター政権がヴァンス国務長官の訪中を公表したとき、蔣経国は日記に米華断交を迎えるにあたって勝ち取るべき条件を書き留めた。それによれば、第一の条件は無条件での断交に反対することで、非公式な関係を維持するために何らかの枠組みや法律を模索することを意味していたと推測できる。第二の条件は、共産党との和平のための交渉は絶対に拒否するという点であった。第三は、条約を宣言に置き換えることは認められないというもので、米華相互防衛条約の保障を何か他の形式に置き換える必要があることを意味するが、宣言ではなくより確固とした保障を求めることを意味していたと考えられる⁴⁰。中央研究院近代史研究所が最近出版した袁建生元駐米代表（当時は駐米武官）のオーラルヒストリーによれば、蔣経国はこの頃、駐米大使館に「国会組」を設置し、自身が抜擢した人材によって米国会議員への工作を強化しようとした⁴¹。国会組が本格的に活躍するのは米華断交後であるが、ここからも蔣経国が断交前から、断交後に米国からより強力な保障を獲得すべく動きはじめていたことがわかる。

1978年初頭には、蔣経国のカーター政権に対する不信感は高まっており、4月末にブレジンスキー大統領補佐官の訪中を米政府が発表したことは、自身の中華民国総統就任への意図的な当てつけであると考えたほどであった⁴²。その後、逮捕された反体制運動家の釈放を米国が台湾に対して求めた、いわゆる「陳菊案」をめぐり、蔣経国政権とカーター政権の間の緊張はさらに高まった。すでに論じたように、当時、蔣経国は

対米外交強化を試みていたが、台湾内部における反体制勢力の権利を支持するカーター政権の立場を受け入れることは到底できなかった。また、米国との交渉においては、中華民国の尊厳を保持したいという要求と、実利を得たいという要求の間にも矛盾が生じた。1978年後半、米国から台湾への戦闘機売却に関する蔣経国政権とカーター政権の間の交渉は最終段階に達していた。最新型の戦闘機の提供を求める台湾側の要求に対し、米国は飛距離が長く、攻撃力が高い新型戦闘機を台湾に供与することはできず、旧型の戦闘機を提供すると主張した。当時、蔣経国にとって新型戦闘機を獲得できるか否かは国家の尊厳に関わる問題であり、他国からの購入という選択肢も論理的にはあり得た。それでも、蔣経国は最終的には米国から戦闘機を購入し、米国から自国の政策に対する制約を受け入れ続けることを選択した⁴³。

そのような蔣経国から見れば、当時の中国の対外活動は非常に柔軟に映った。彼は日記に、共産党は内部の権力闘争や経済・社会的状況の悪化にもかかわらず、対外政策ではさらに柔軟で機動的な方法を採用しており、自分たちにとっては極めて不利な状況となってきたと記録している⁴⁴。また、これは事実とは異なっていたと考えられるが、蔣経国は台湾内部の外省人と本省人との間の対立も、共産党の分断工作の成果であると捉えていた。この時期の日記のなかで、台湾島内で対立や抗議が起きるたびに、蔣経国はそれらのすべてが共産党の統一戦線工作によって引き起こされたものだと分析していた⁴⁵。

1978年末、蔣経国は米国と中国が間もなく外交関係を樹立することを感じ取ってはいたが、当時蔣経国の英文秘書であった宋楚瑜のオーラルヒストリーが詳細に回顧しているように、蔣経国と彼の側近たちは、12月16日午前に関交正常化に関する米中共同声明が発表される約6時間前、すなわち15日の夜中にその通知を受け、対応に追われた⁴⁶。その後、12月17日から1979年の年初にかけて、蔣経国は日記を書くこともままならなかったようである。そのため、蔣経国と彼の側近が米中国交正常化への対応をどのように議論し、対処したかを分析するためには、国民党内の会議記録、外交部の文書、宋楚瑜、魏景蒙など側近の日記やオーラルヒストリーなどに依拠する必要がある⁴⁷。米中国交正常化の決定を知る前の12月6日、蔣経国は米国と外交関係を断絶する際の絶対条件を日記に書き留めていた。それによれば、中国共産党とは決して妥協せず、ソ連には接近せず、台湾の独立は許さず、野党の結成も許さないということであった⁴⁸。そのため、蔣経国が米華断交後に米国との関係そのものよりも大きな注意を払ったのは、共産党からの統一戦線攻勢に対する対応と、島内の反体制勢力に対する統制の強化であった。1979年1月から4月までの蔣経国の日記を読んでもと、共産党の統一戦線工作に対する分析と、台湾における統治の強化を検討する記述が多い⁴⁹。その後、蔣経国が米華断交の事後処理が一段落ついたと感じたのは、1979年5月中旬のことであった。その頃以降、蔣経国は台湾での地方視察を再開し、台湾島内の状況をさらに理解することで、将来かなりの長期にわたって予想される共産党の統一戦線工作との戦いに備えようとしたのであった⁵⁰。

おわりに

本報告書では、1970年代のアジア太平洋地域における国際秩序の変容を4つの段階に分け、蔣経国がこの時期の変化をどのように認識していたのかを、主に日記の記述に基づいて振り返った。蔣経国から見れば、1970年代の国際秩序の変化は、西欧やアジアの西側諸国が中華人民共和国を「一つの中国」として認めたことによって引き起こされ、中華民国はこの変化への対応を余儀なくされた。より客観的な視点から振り返れば、米中ソ関係を中心とするより大きな国際関係が変化の主要因であったが、蔣経国は、中国共産党が国内の政治的混乱にもかかわらず、いわゆる「微笑み外交」を強化し続けたことに大きな脅威を感じていた。また、このような変化は一挙に起きたわけではなく、地域の国際秩序は段階的に変化し、蔣経国と中華民国も段階的に対応を迫られた。

それでは、地域の国際秩序の変容に対する蔣経国と中華民国政府の対応には、いかなる特徴があったのだ

ろうか。蔣経国の日記はこの問題を理解する上で、大きな示唆を与えてくれる。日記から読み取れる興味深い特徴の一つは、各段階での外交危機に対する中華民国の対応が螺旋状につながっていたことである。すなわち、本報告書において分析した4つの段階において、蔣経国はいずれも最初は原則的な観点に立って準備を行い、実際の交渉では妥協を余儀なくされ、内部の団結を強化し、改革を進めることでそれらの妥協を補おうとした。そして、次なる危機においては、前回の妥協点が出発点となり、中華民国・台湾の国際的な地位や内部の状況は次第に変化していった。

もう一つの特徴は、上記のような過程において、蔣経国はいかなる段階においても「時間」を引き延ばし、活用しようとした。本報告書で論じた4つの段階すべてにおいて、蔣経国は他国との外交関係断絶に至るまでの時間を遅らせる必要があり、その時間を活用して、外交関係断絶の後の実質的な関係を確立し、共産党の国際統一戦線工作と戦う体制を整える必要があることを日記に記していた。ただし、蔣経国が共産党の統一戦線工作に対抗する際、実際に強化できた手段は、内部の団結を強化することであった。蔣経国は共産党の国際統一戦線工作に脅威を覚えていたが、その脅威認識は国民党の海外党務や対共産党闘争工作（海外対匪工作）の強化には結び付かなかった。この時期の日記からは、蔣経国が海外で共産党に対抗することよりも、台湾島内で党員や民衆の団結を強化し、台湾における中華民国体制を維持することに、より大きな注意を払っていたことを読み取れる。

¹ 「美中情局解密文件：蔣孝嚴為蔣経国之子」中央通訊社 (<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202006010106.aspx>, 2022年3月11日確認)。

² 中国とカナダの国交正常化の経緯については、拙稿「中国とカナダの国交正常化交渉－西側諸国との関係改善と「一つの中国」原則の形成」『国際政治』第195号、2019年3月、27-42頁。

³ 1970年10月11日、Chiang Ching-kuo diaries (『蔣経国日記』、以下CCKD), Box 14, Folder 13, Hoover Institution Library & Archives (以下省略)。

⁴ 1970年11月7日、CCKD, Box 15, Folder 1.

⁵ 1971年5月上月反省録、CCKD, Box 15, Folder 4.

⁶ 1971年5月29日、CCKD, Box 15, Folder 4、7月12日および7月22日、CCKD, Box 15, Folder 5などからその様子が分かる。

⁷ 1971年7月12日、CCKD, Box 15, Folder 5.

⁸ 1971年7月22日、同上。

⁹ 清水麗『台湾外交の形成』(名古屋大学出版会、2019年)152-153頁。

¹⁰ 1971年8月21日および8月22日、CCKD, Box 15, Folder 5、10月27日、CCKD, Box 15, Folder 6.

¹¹ 1971年9月17日、同上。

¹² 1971年10月1日、同上。

¹³ 清水麗『台湾外交の形成』155-156頁。

¹⁴ 同上、154頁。

¹⁵ 1971年10月26日、CCKD, Box 15, Folder 6.

¹⁶ 1971年10月27日、同上。

¹⁷ 1972年2月23日、CCKD, Box 15, Folder 8.

¹⁸ 「上海コミュニケ(1972年2月28日)」データベース「世界と日本」(<https://worldjpn.grips.ac.jp>)。

¹⁹ 1972年3月3日、CCKD, Box 15, Folder 9.

²⁰ 1972年3月2日、同上。

²¹ 1972年2月27日、CCKD, Box 15, Folder 8.

²² 1972年8月2日、CCKD, Box 15, Folder 11.

²³ 1972年9月19日、CCKD, Box 15, Folder 12.

²⁴ 日華断交に至る中華民国政府内の政策決定については、清水麗『台湾外交の形成』第7章、および川島真「中華民国外交档案に見る『別れの外交(日華断交)』」加茂具樹・飯田将史・神保謙編『中国 改革開放への転換—「一九七八年」を越えて』(慶應義塾大学出版会、2011年)に詳しい。

²⁵ 1972年9月11日、CCKD, Box 15, Folder 12.

²⁶ 1972年9月19日、同上。

- ²⁷ 1972年9月27日、同上。
- ²⁸ 福田田「日中航空協定1973-1975」高原明生・服部龍二編『日中関係史1972-2012 I 政治』（東京大学出版会、2012年10月）75頁。
- ²⁹ 1973年5月24日、CCKD, Box 16, Folder 2.
- ³⁰ 1974年4月16日、CCKD, Box 16, Folder 7.
- ³¹ 1974年4月24日、同上。
- ³² 1974年6月2日、CCKD, Box 16, Folder 8.
- ³³ 1974年6月3日、同上。
- ³⁴ マレーシア、フィリピン、タイ政府との外交関係樹立に向けた中国の外交努力については、平川幸子『「二つの中国」と日本方式』（勁草書房、2012年）を参照のこと。
- ³⁵ 1975年5月30日、CCKD, Box 16, Folder 14.
- ³⁶ 1975年7月9日、CCKD, Box 17, Folder 1.
- ³⁷ 1977年4月上旬反省録、CCKD, Box 17, Folder 11.
- ³⁸ 1977年5月24日、CCKD, Box 17, Folder 12.
- ³⁹ 例えば、Brian Hilton, “Maximum Flexibility for Peaceful Change’: Jimmy Carter, Taiwan, and the Recognition of the People’s Republic of China,” *Diplomatic History*, Volume 33, Issue 4, pp.595-613.
- ⁴⁰ 1977年7月23日上星期反省録、CCKD, Box 17, Folder 13.
- ⁴¹ 張力・周素鳳（袁健生口述）『袁健生先生訪問記録』（中央研究院近代史研究所、2021年）26-29頁。
- ⁴² 1978年5月5日、CCKD, Box 18, Folder 4.
- ⁴³ 1978年8月9日、CCKD, Box 18, Folder 5.
- ⁴⁴ 1978年8月31日、同上。
- ⁴⁵ 1978年11月23日、CCKD, Box 18, Folder 7.
- ⁴⁶ 方鵬程（宋楚瑜口述）『蔣経国秘書報告！』（商周出版、2018年）85-94頁。
- ⁴⁷ この部分については稿を改めて論じるが、先行研究としては松田康博「米中国交正常化に対する台湾の内部政策決定—情報統制の継続と政治改革の停滞」加茂具樹・飯田将史・神保謙編『中国 改革開放への転換—「一九七八年」を越えて』（慶應義塾大学出版会、2011年）175-198頁がある。
- ⁴⁸ 1978年12月6日、CCKD, Box 18, Folder 7.
- ⁴⁹ 例えば、1979年1月8日、CCKD, Box 18, Folder 8、3月上旬反省録、CCKD, Box 18, Folder 9など。
- ⁵⁰ 1979年5月26日、CCKD, Box 18, Folder 10.